

平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鉄人化計画

コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日野 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 浦野 敏男

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

TEL 03-5773-9184

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	5,397	—	360	—	305	—	123	—
20年8月期第3四半期	5,399	5.0	533	65.2	493	74.7	115	129.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年8月期第3四半期	3,806.35	—
20年8月期第3四半期	3,498.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年8月期第3四半期	6,554	1,689	25.8	52,618.57
20年8月期	5,517	1,640	29.7	49,600.86

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 1,689百万円 20年8月期 1,640百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年8月期	—	0.00	—	750.00	750.00
21年8月期	—	500.00	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	500.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,217	1.4	445	△21.0	372	△29.6	122	3.1	3,775.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第3四半期 33,068株 20年8月期 33,068株

② 期末自己株式数 21年8月期第3四半期 958株 20年8月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第3四半期 32,427株 20年8月期第3四半期 33,068株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨秋の米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化による世界経済の減速と急速な円高の進行を背景に、企業収益や雇用・所得環境の悪化が続いております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2007年のカラオケ参加人口が約4,310万人と推測され微増傾向となっており(レジャー白書2008)、レジャー産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、中小カラオケ店は淘汰されつつあり、大手カラオケチェーン店同士の競争は激しさを増しております。

また、景気悪化の影響を受けつつも、身近なレジャーとして比較的堅調な事業となっております。近頃では、お客様の利用形態も変化しており、一次会からのカラオケ利用などの新たな需要が増えています。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、人的サービスの向上や効率的な店舗運営を図るなど景気の影響に配慮した取組みを行う一方、近頃の不動産市況を背景に積極的な出店を試みています。また、E C O(快適な環境と省エネ)を意識した取組みと店舗施設や食に対するお客様の「安全・安心」に配慮した取組みを始めました。

ビリヤード・ダーツ業界におきましては、ビリヤード業界は、依然として低迷から回復の兆候が見えずにありますが、ダーツ業界は、デジタルダーツ遊技機の人気が続いており、バースタイルの小型店舗を中心とした出店が増えております。競合店では、ライトユーザーの取込みを想定したダーツ・ハウストーナメントを頻繁に開催するなど積極的な営業活動に取組んでいます。なお、当業界では、新機種の導入(入替え)がはじまっており、近々提供される予定の通信対戦型のサービスに期待が高まっています。

まんが喫茶(複合カフェ)業界におきましては、参入障壁の低さから市場は急激に拡大してまいりましたが、2007年度の市場規模は2,266億円(前年比1.7%増)と推計され(複合カフェ白書2008)、ここにきて出店ペースが急激に落ち、成熟期に入ったとの見方も出てきております。都市部においての競争は特に激化しております。大手複合カフェチェーン店では、オンラインゲームの強化や独自の動画配信サイトを導入するなどの取組みを行っています。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーショップと喫茶店・コーヒー専門店に分類され、その市場規模は2007年において約1兆571億円(外食産業統計資料集)で前年比横這いと推測されております。

コーヒーショップはセルフサービス型の店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒー中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。

一方、フルサービス型の喫茶店・コーヒー専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売におけるモバイルコンテンツ業界におきましては、2007年の市場規模が約4,233億円(前年比16%増)と推測され、その主なものは着信メロディ559億円(同34%減)、着うた[®]※系1,074億円(同42%増)、モバイルゲーム848億円(同13%増)となっております(モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)。基本的要因でありますプラットフォームの状況は、平成21年5月31日現在で第3世代携帯(3G)の契約者数が10,137万契約(社団法人電気通信事業者協会調べ。)と全体の94%を占めており、これに伴いリッチコンテンツとして「電子コミック」や「デコメール」、「占い」、「ゲーム」、「動画」等の多様化した新しいサービスが登場しており、今後の成長が見込まれています。

※「着うた[®]」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業でありますカラオケルーム運営事業に注力し、鉄人システムを活用した「新会員システム」のサービスを開始いたしました。これは、鉄人システムに連動したルームにあるリモコン端末の「カラ鉄NAV I」にお客様専用のページ(マイ歌本)を作り、最大200曲の持ち歌や履歴を登録できたり、当社のオリジナル採点機能との連動により採点数をそのままポイントに反映させたりといった「利便性」と「歌う楽しさ」に重点を置いたサービスであります。当社では、ヘビーユーザーはもちろんのこと、ライトユーザーにおいても「カラオケの楽しさそのものを高めてくれる究極のサービス」として位置づけています。

また、首都圏でのシェア拡大を図るため、カラオケ店舗(20ルーム前後の規模)6店の新規出店を積極的に行ってまいりました。一方、店舗運営にあたっては、お客様の目線に立ったサービスの向上に取組むとともに、安全性と店内環境の改善を考慮したフライヤーレス化や電気コンロ化などの検証に取組みました。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業及びまんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、景気の急激な悪化と競争激化により業績は低迷いたしました。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、「からふね屋珈琲店・本店」の店舗運営強化とプライベートブランド商品の販売を開始いたしました。

その他、店舗運営以外の事業におきましては、モバイルコンテンツのASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ、着うた[®]等の供給サービス事業を積極的に推進いたしました。

※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

本社・本部の管理面におきましては、将来の店舗展開を支える人材の採用活動と育成活動に積極的に取組むとともに労務管理の改善に取り組ましました。また、内部統制室を新設し3名の選任者を配置するとともに、内部統制で整備された内容を効果的に活用する為、作業の無駄を省くとともに業務の統合化とグループ間でのルールの一統化を図るなど運用面での効率化に取り組ましました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,397百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益305百万円（同38.2%減）、四半期純利益123百万円（同6.7%増）となりました。

また、第2四半期末において中間配当（平成21年5月11日から配当開始）を実施いたしました。

なお、当社グループの売上高は、主力事業であるカラオケルーム運営事業が都市駅前型で展開し、昼間は学生層を、夜間は会社員層をメインターゲットとして運営しているため、学生の冬季休暇と企業等で忘年会が行われる時期を含む第2四半期（12月から2月）、並びに学生の春季休暇と企業等で歓送迎会が行われる時期を含む第3四半期（3月から5月）に売上高が偏重する傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（カラオケルーム運営事業）

当事業におきましては、深刻な景気悪化による影響は受けているものの、身近で手軽なレジャー施設として健闘した業績となりました。なお、新規7店舗（内1店舗は第4四半期会計期間にて開業予定。前年同期は2店舗）の開業に係るイニシャルコストの負担により営業利益が影響を受けました。

出店計画におきましては、ミニ鉄人システムを設備した駅前型カラオケ店舗6店の新規出店を実施し、当第3四半期連結累計期間末の直営店は37店舗となりました。また、収益性の改善が困難であると判断した2店舗を閉店いたしました。

営業面におきましては、比較可能な既存店※の売上高は前年同期比93.2%となりました。なお、新店の業績は順調に推移しております。当期より新サービスとして推進しております「新会員システム」は順調に立ち上がっており、平成21年5月31日現在で17万人を越えるお客様が会員となつていただいております。また、引続き、独自のQMS C運動（Qクオリティ&Mメンテナンス：設備の品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な環境）を実施し、顧客満足度向上に向けてお客様の目線に立ったサービスの確立に取り組ましました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,121百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は755百万円（同11.7%減）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。以下、同様。

（ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、基幹店において、ダーツ・ハウストーナメントを開催するなど、積極的にライトユーザーの集客を図りました。また、デジタルダーツ機の新機種を積極的に導入し、集客の維持に取り組ましました。しかしながら、景気悪化が顕著となる中、アーケードゲーム機の利用の低下とデジタルダーツ遊技機を設置した競合店の増加の影響により、業績が伸び悩んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は268百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は29百万円（同51.7%減）となりました。

（まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、競合店との競争激化の影響で業績は低迷しております。一部の地域では、競合店の撤退により業績が回復傾向にありますが、引続き厳しい状況にあります。また、収益性の改善が困難であると判断した2店舗を閉店いたしました。

営業面におきましては、店舗の鮮度を演出するにあたり毎月全店舗においてイベントを実施するとともに、コミック本の品揃えや陳列方法の強化を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は216百万円（前年同期比17.5%減）、営業損失は21百万円（前年同期営業利益9百万円）となりました。

（音響設備販売事業）

当事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ってまいりました。また、親会社に向け、「新会員システム」のソフトウェア並びにイントラ設備の販売を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は413百万円（前年同期比76.1%増）、営業利益は59百万円（同605.0%増）となりました。

（音源販売事業）

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ・着うた[®]音源の制作及び販売をいたしました。また、新たなビジネスとして開始いたしましたコンテンツ配信ASPサービスや商業サイト向け着信メロディ、着うた[®]等の供給サービスの拡販に取り組んだ結果、多数の企業様にご利用いただくこととなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は137百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は3百万円（同2.4%増）となりました。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

当事業におきましては、前期に出店しました「からふね屋珈琲店・本店」の業績に注力し、新商品の開発とドリップコーヒーの販売を開始いたしました。また、収益性の改善が困難であると判断した1店舗を閉店いたしました。

なお、比較可能な既存店の売上高は、前年同期比96.9%となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は506百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は15百万円（前年同期営業損失22百万円）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、「鉄人システム」のレンタルを行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は2百万円（同1.0%増）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、6,554百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,036百万円増加いたしました。

流動資産は、2,229百万円となり、同834百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加932百万円によるものであります。固定資産は、4,325百万円となり、同202百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、4,864百万円となり、前連結会計年度末に比較して987百万円増加いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の増加791百万円及び社債の増加365百万円と未払法人税等の減少93百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,689百万円となり、前連結会計年度末に比較して49百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が82百万円増加し、自己株式の取得で32百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して954百万円増加し、1,715百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、501百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益286百万円、減価償却費301百万円及びのれん償却額39百万円によるものであり、支出の主な内訳は法人税等の支払額170百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、605百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得579百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出131百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1,058百万円となりました。これは主に新規出店等に充てるための借入金及び社債の発行による資金調達によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、前述のとおり、売上高が第2四半期と第3四半期に偏重するため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、稀にみる急速な景気悪化の状況が続いておりますので、更に景気が深刻化し、レジャー施設への集客が大幅に減少するなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績が影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえて、平成21年8月期の業績予想については、以下のとおりです。

カラオケルーム運営事業におきましては、年末年始に掛る最大商戦時期並びに歓送迎会の時期において、都心部の大手企業等が集積している地域での集客の減少がみられたことと、新規店舗が年度計画に対し前倒しで出店又は物件確保されたことによるインシヤルコストの負担が増えたことで、第2・第3四半期連結会計期間の業績が影響を受けましたが、その後既存店の売上高が概ね横這いで推移していることと新店が開店当初から好調に業績を伸ばしていることから比較的堅調な業績推移を見込んでおります。なお、現時点で当初の新規出店計画が達成された為、期末に向けて更に新規店舗を増やすことを検討しております。この場合、当該出店時期により当期の業績に影響を与える可能性があります。景気悪化に伴い優良な店舗候補物件が数多く見受けられることから、当社グループの成長を考慮し、積極的に新規出店を進めてまいります。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、通信対戦型のデジタルダーツ遊技機の稼働が遅れている為、当面は横這いの業績推移となります。

まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、競争激化により業績は低迷しておりますが、価格戦略や新サービスを検討するなど、引続き集客増を図り業績の向上に努めてまいります。なお、不採算の2店舗を閉鎖したことにより、第4四半期連結会計期間での業績は向上します。しかしながら、今後の競争状況如何においては、業績に影響を与える懸念があります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、既存店舗が概ね計画どおりの業績を上げていることと、「からふね屋珈琲店・本店」におけるドリップコーヒー販売が順調に開始されたことにより概ね予定通りの業績推移を見込んでおります。また、夏季限定で本店を中心としてテイクアウト商品の提供を開始いたします。

その他、音響設備販売事業、音源販売事業及びその他の事業におきましては、概ね予定通りの業績推移を見込んでおります。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成21年4月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基き当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

- ・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

（借主側）

- ・ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に64,076千円計上され、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（貸主側）

- ・ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これによる影響はありません。

